

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人電気通信大学（証券コード：－）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AA+
安定的

■格付事由

- 1918年創設の無線電信講習所を起源とし、1949年に電気通信大学として開学した。現在は東京都調布市の調布キャンパスで情報理工学域（学部）を展開し、大学院を合わせた学生数は約4,800名。大学の学生獲得力は強く、学生は全国から参集。入学生の3割強が首都圏以外の出身である。情報・電気・通信を中核としつつ、理工学の基礎から応用まで、広範な分野で教育と研究を行う。国の研究大学強化促進事業に採択されており、特に情報通信、AI、ロボティクス、光科学、脳科学などの分野の研究力に定評がある。
- 国立大学法人は国の高等教育政策を直接担うため、政策的な重要性が高い。同法人制度には継続性や安定性がある。ただ、国からの財政措置には競争原理が強まり、事業環境は厳しい。これに対し本学は、自己収入を伸ばすことで一定の経常収益を確保し、教育・研究水準の維持、向上に努めている。東京都に立地する理工系大学として独自の地位を築いており、充実した経営資源を持つ大規模総合大学には及ばないが、今後も外部資金獲得額を伸ばす余地は大きいと考えられる。また、財務リスクは低位である。大学個別の状況と国等による信用補完効果を勘案し、本学の長期発行体格付はAA+、見通しは安定的とした。本学の格付は日本国の長期発行体格付やその見通しの変化の影響を受ける。
- 学長のリーダーシップの下、教職員の合意形成を適切に進めながらスピード感のある施策を実施できる点は、中規模の単科系大学である本学ならではの強みといえる。本学は「UECビジョン～beyond 2020～」の中で、通信・IoT、AI、ロボット・計測技術といった学内の教育・研究資源を活用し、「共創進化スマート社会」の実現拠点となることなどを目指している。この特徴的な取り組みは、さらなる外部資金の獲得やプレゼンスの向上に資する可能性のある施策として、その進捗が注目される。
- 科研費の採択金額や共同研究経費の受入金額が増加傾向にあるなど、一定程度の外部資金の獲得力が認められる。多様性、相互理解、イノベーションで表される「D.C.&I.戦略」に基づく、近年のさまざまな制度整備や施策展開の成果が表れてきているものとJCRではみている。共創進化スマート社会の実装化などの事業機会を捉え、関連する収益をさらに伸ばす余地もあろう。大学基金の受け入れの促進、ネーミングライツへの積極的な対応といった財源の多様化に向けた取り組みも進展しつつある。
- 借入金はゼロであるなど、財務基盤は安定している。現時点で外部からの資金調達を必要とする案件は予定されていない。大学の施設設備の改修、更新は計画的に進められているが、老朽化が進む施設が多い点には留意が必要である。また、大学の主要な資産は調布キャンパスに集中しており、遊休資産の活用などによって新たな財源を創出する余地は小さい。補助金以外の収益の上積みやコスト管理の徹底などを通じた、国からの予算措置の対象外となる施設設備の更新に向けた資金の確保が重要となる。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：国立大学法人電気通信大学

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人電気通信大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル